

気候変動対策で地域を豊かに

朝日 17 日夕刊、杉並区長・公共政策研究者の岸本聡子さんインタビューを紹介。

気候変動問題に関わったきっかけは、学生のと き環境 NGO に入ったことです。活動の中で、エネルギーや鉱山が、先進国と途上国の搾取的な関係の上に成り立っていると知った時、持続可能ではないと思いました。環境問題に取り組むことが、社会のあり方そのものを問うものだと分かったときから、がぜん面白くなりました。

いま区長になり、気候変動対策として取り組みたいと思っているのが、建物の断熱化です。耐震化、不燃化とともに公共政策の力が必要な分野です。住宅を断熱化すると、電気やガスの使用量が減り、光熱費が下がります。個人任せにしていたら、持ち家のある中・上流層しかできません。賃貸住宅の断熱、学校や区民施設の断熱にも行政の力が必要です。建物の改修や省エネルギー住宅への建て替えを行政が新しい産業政策としてやっていくこともできます。地域の建築・建設業の人たちに仕事をしてもらい、新しい雇用を創出したいと思っています。

並行して、市民が参加して気候変動対策を専門家の力を借りて熟議する「気候市民会議」をつくりたい。その意義は、自ら学び、考え、行動を選択することで、政策に市民的な「オーナーシップ（当事者意識）」が生まれることです。行政機構は今までの取り組みや考え方から自由になりにくい。権力を持っている人たちに任せたら「並のもの」しか出てきません。気候危機のような課題には「ビジネス・アズ・ユージュアル（通常運転）」を超える発想、市民的合意が必要です。

これまで化石燃料や原発によるエネルギーは国家や大企業が所有してきました。一方、太陽光や風力などの自然エネルギーは地域分散型です。だから、国家や大企業ではなく、自治体や市民団体などが地域の資源として管理していける可能性も十分にあります。例えば地域冷暖房といったインフラをつくれば、化石燃料の依存は減り地域の産業をつくれます。

脱炭素社会の中では、教育、医療、介護、保育など「ケア産業」が中心になるべきだと思っています。これらの分野は二酸化炭素をあまり出しませんし、かつ高齢化や子育て世代の支援など、ニーズはどんどん増えています。

ケア産業は小泉政権下での規制緩和以降、非正規化が進んだ分野です。従事するのは、多くが女性です。ケア産業を守り手厚くしていくということは、ジェンダー平等を実現していくことにもつながります。

国政では「グリーン・トランスフォーメーション」という言葉も聞かれますが、中身は「変革」とはほど遠い。政治にリーダーシップが希薄な中だからこそ、女性や若者、これまでの既得権益にからめとられていない人たちが声を上げて欲しいです。私も地域の政治の中で活路を見いだしていきたいと思っています。

(2022年11月19日)